

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232351	愛知県	弥富市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			85.7%	86.3%
電話交換			97.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			96.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.5%	97.2%
学校給食(調理)			70.8%	73.2%
学校給食(運搬)			93.8%	91.0%
学校用務員事務	○	学校の「整備」や「美化」「庶務」といった校務もやっている。現在のところ民間委託は考えていない。	31.4%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.8%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.9%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	
BPRの手法を用いた業務分析				→	
取組状況				業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.8%	32.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】							
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率						
										32.9%	4.1%						
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>										<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>35.7%</td> <td>3.5%</td> </tr> </tbody> </table>		全国(市区町村分)		実施率	委託率	35.7%	3.5%
全国(市区町村分)																	
実施率	委託率																
35.7%	3.5%																
BPRの手法を用いた業務分析				→		業務改革効果											

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、直営での施設運営にあたっては、職員の常駐が必要とされており、再任用職員や会計年度任用職員等により対応することとしている。
競技場(野球場、テニスコート等)	15	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	
プール	0	0	0		0	
海水浴場	0	0			0	
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	
休業施設(公衆浴場、湯山の営業)	0	0			0	
キャンプ場等	0	0			0	
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0	
公営住宅	0	0			0	
駐車場	0	0			0	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0	
図書館	1	0	0.0%	当市の図書館は、貸館施設の他に、令和4年4月に歴史民俗資料館の移転が予定されている複合施設であり、施設管理の面が複雑であり、各施設の自治体職員間の連携が必要と becoming ため。	1	当市の図書館は、貸館施設に加え、次年度開館予定で歴史民俗資料館が入る複合施設であるため、施設管理の面が複雑であり、各施設の自治体職員間の連携が必要と becoming ため。
博物館(博物館、歴史民俗資料館、動物園等)	1	0	0.0%	業務が自治体の歴史や文化などの調査研究、展示など地域限定のため、直営で運営すべき施設であるため。	1	業務が自治体の歴史や文化などの調査研究、展示など地域限定のため、専門の自治体職員を長期にわたり配置しておくことが望ましい。
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	直営で運営すべき施設であるため。
文化会館	0	0			0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	
福祉・保健センター	7	6	85.7%	直営で運営すべき施設であるため。	1	直営で運営すべき施設であるため。
児童クラブ、学習館等	17	0	0.0%	指定管理料が少額になるため。	1	現在、児童館業務取りまどめのため、児童館に1人配置しているが、他の施設は会計年度任用職員のみで運営。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型		【参考】
			自治体クラウド		実施率(類似団体)
			単独クラウド	○	自治体クラウド 46.6%
					単独クラウド 89.0%
					全国
					自治体クラウド 46.5%
					単独クラウド 53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	策定割合	→	全国(市区町村分)	策定割合	
	100.0%			99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
					0
【参考】					
類似団体	作成割合	→	全国(市区町村分)	作成割合	
	87.7%			91.4%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体